

千葉商工会議所景氣動向調査

令和 4 年 5 月調査結果

令和 4 年 6 月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

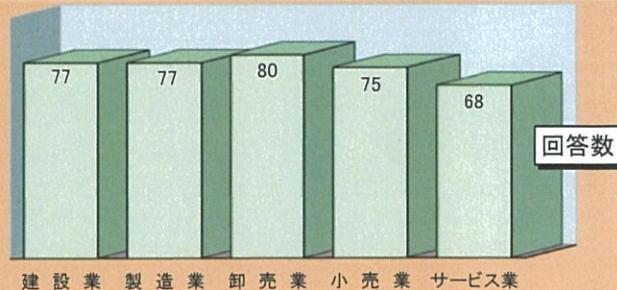
……令和4年5月調査結果報告……

調査期間：令和4年5月10日(火)～5月27日(金)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 377社 回答率 75.4%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

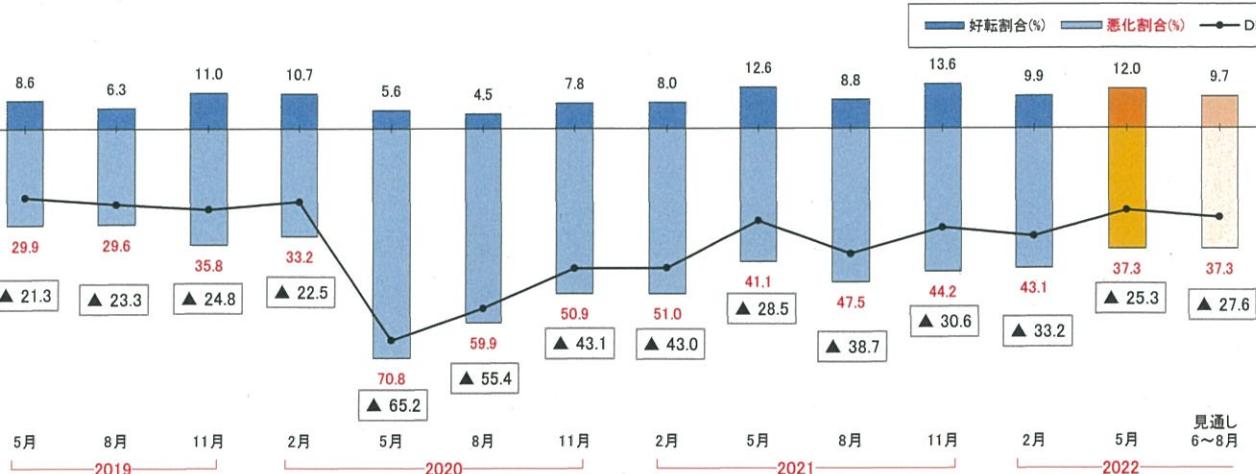
DI値：(増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



好転

全産業業況推移

悪化



【全体の特徴】

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(令和4年2月、以下同じ)と比較して、建設業が下降し、卸売業、小売業、サービス業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは7.9ポイント上昇して▲25.3となり、2期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月(6月～8月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業、製造業、卸売業が下降し、小売業が上昇、サービス業が横ばいの見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.3ポイント下降の▲27.6となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、建設業が下降し、製造業、卸売業、小売業が上昇、サービス業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは11.1ポイント上昇して▲16.5となり、2期ぶりの改善となった。

採算DIでは、前回調査と比較して、建設業が下降し、卸売業、小売業、サービス業が上昇、製造業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは6.2ポイント上昇して▲31.0となり、2期ぶりの改善となった。

仕入単価DIでは、前回調査と比較して、製造業、卸売業、小売業、サービス業が下降し、建設業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲77.8となり、5期連続の悪化となった。

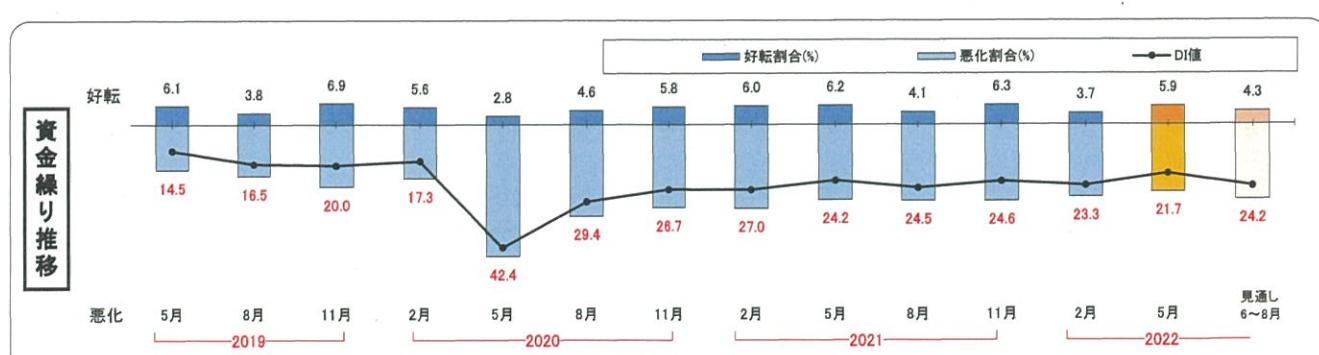
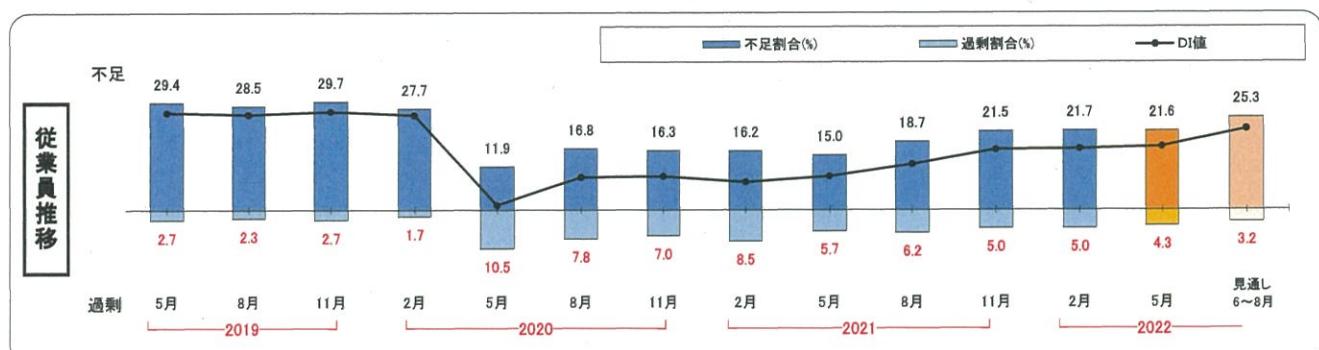
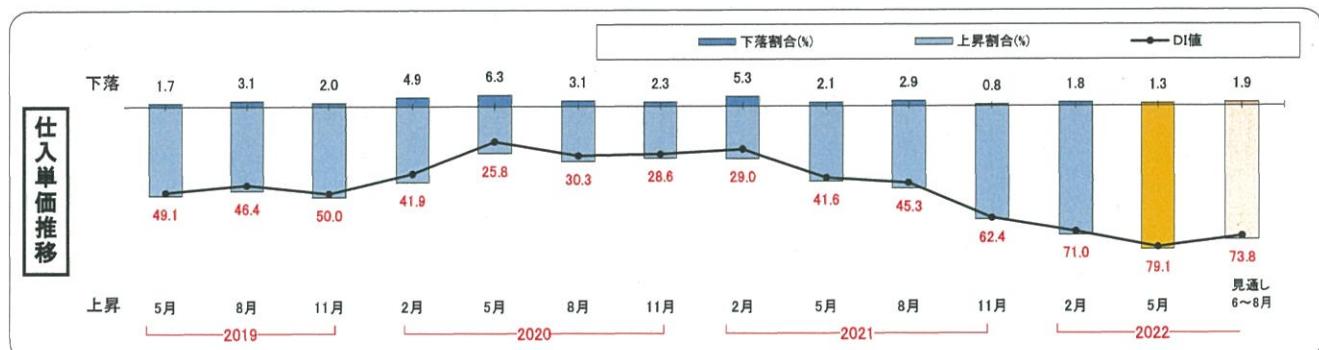
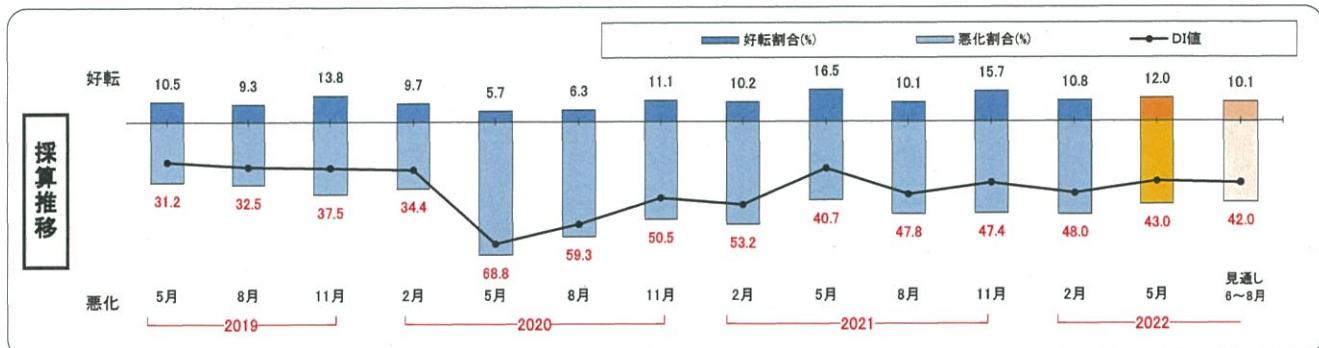
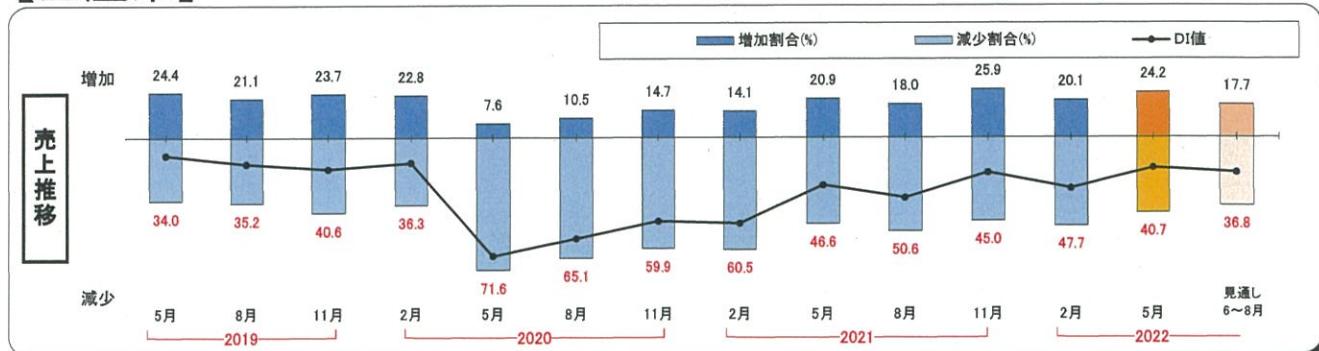
従業員DIでは、前回調査と比較して、建設業が下降し、製造業、卸売業、小売業が上昇、サービス業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは17.3となり、5期連続の上昇となった。

資金繰りDIでは、前回調査と比較して、製造業、卸売業、サービス業が上昇、建設業、小売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲15.8となり、2期ぶりの改善となった。

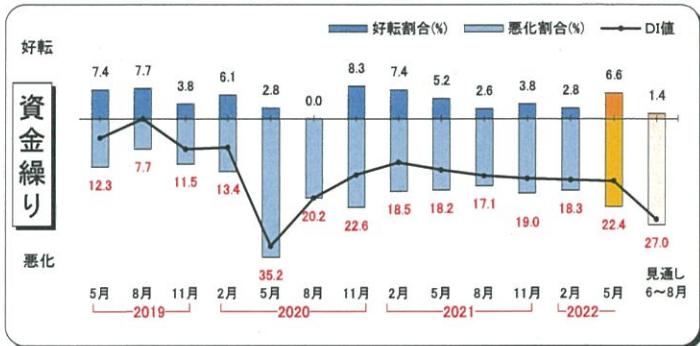
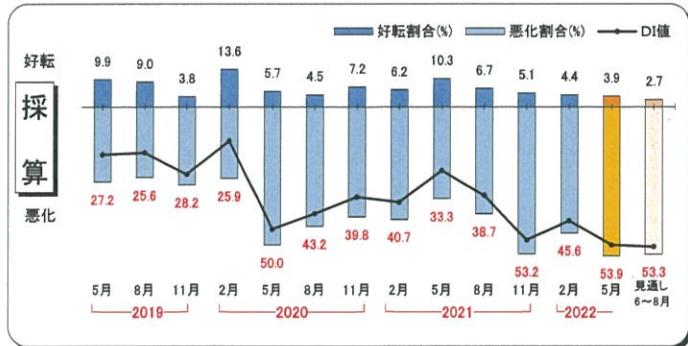
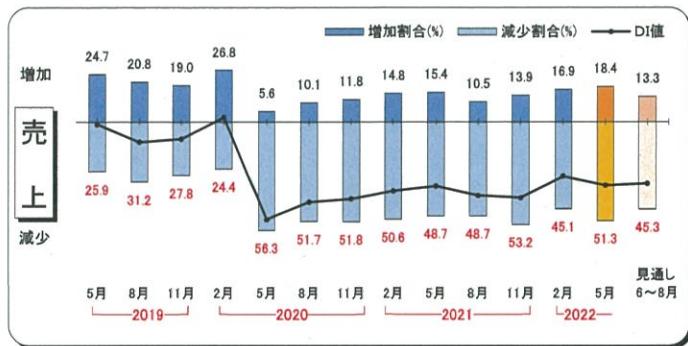
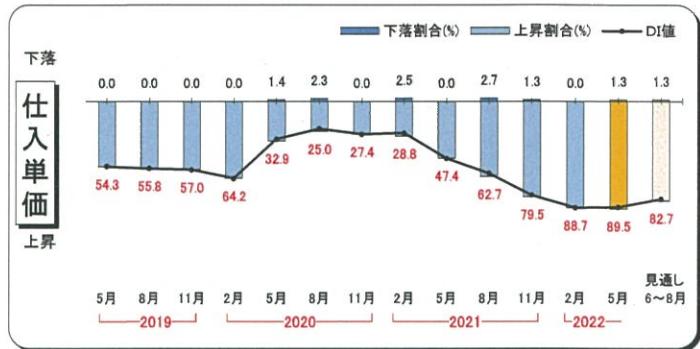
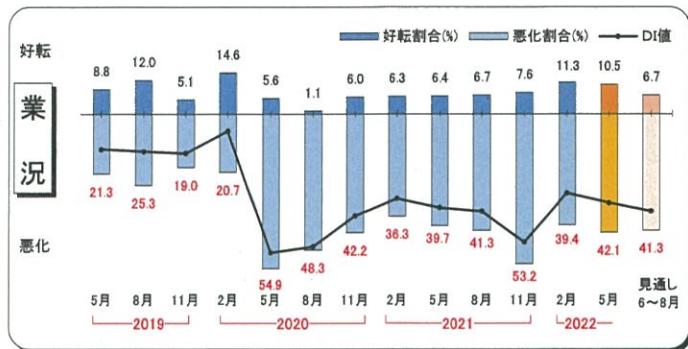
【調査結果のポイント】

- ・業況DIは、経済活動再開に伴い回復基調にある
- ・昨年から続く資源・原材料価格高騰に加え、ウクライナ情勢や円安の急伸などにより、仕入単価DIが5期連続の悪化となった
- ・約4割の企業がウクライナ情勢による影響を受けている

【全産業】



【建設業】①

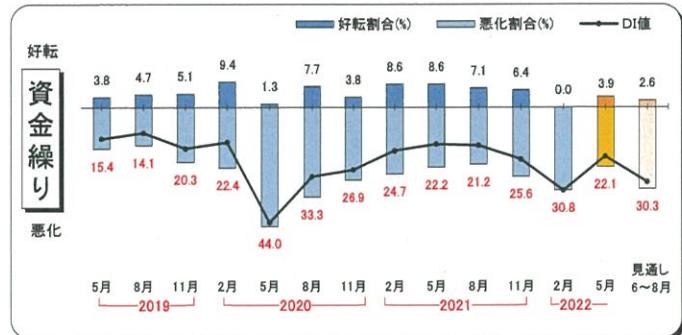
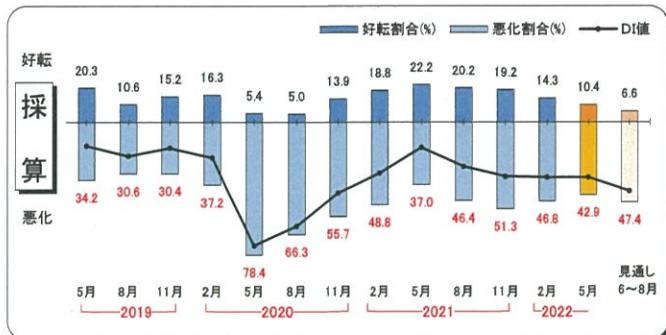
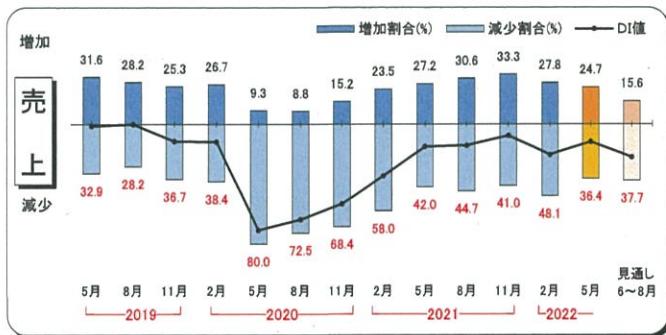
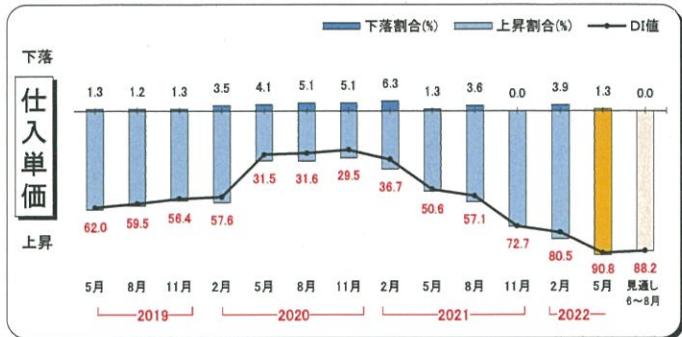
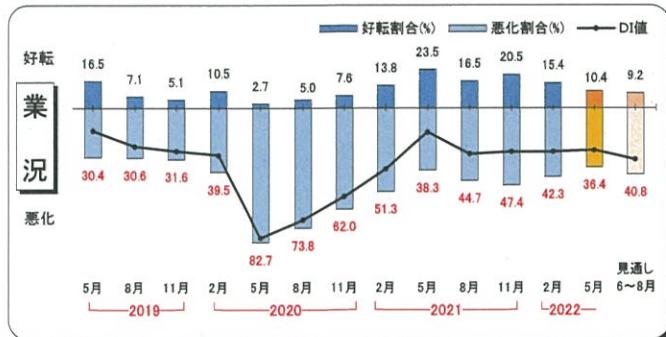


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	道路査定の立ち合い日数がかかりすぎる。
建築工事業	不法行為（ロシアのウクライナ侵攻）には毅然とした姿勢で臨む。援助物資等を市や県単位で送る。
とび工事業	燃料の高騰やリサイクル品使用頻度の低迷を積極的に解決へと導く対策を講じて欲しい。
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	仕入単価の上昇の対策が難しい。
板金工事業	木材全般の値上げは、本当に厳しい状況。新型コロナウイルス感染症同様、収束が見えない。ウクライナ問題も、徐々に影響が出始めている。物流関係、食品の影響が出始めている。物流関係、食品の値上げは今後も続きそう。
電気工事業	材料仕入の面で影響を感じている。今後エネルギー全般に波及したときに備える必要がある。
電気通信・信号装置工事業	食料・諸資材不足、金融・防衛など日本国内の国債増加（を懸念している）。
信号装置工事業	急激な原材料価格上昇、エネルギー価格上昇に販売価格転嫁が難しく、業績の悪化を懸念するが、所得向上が望まれるため、全体的に緩やかなインフレ誘導施策を期待する。
管工事業	考えの異なる国の行動（ロシアによるウクライナ侵攻）で収まる方法が見つからないため我が国も取る手段が難しい。資源がなく弱い立場になるのは目に見えており、他からの輸入先を確保して欲しい。

【製造業】①

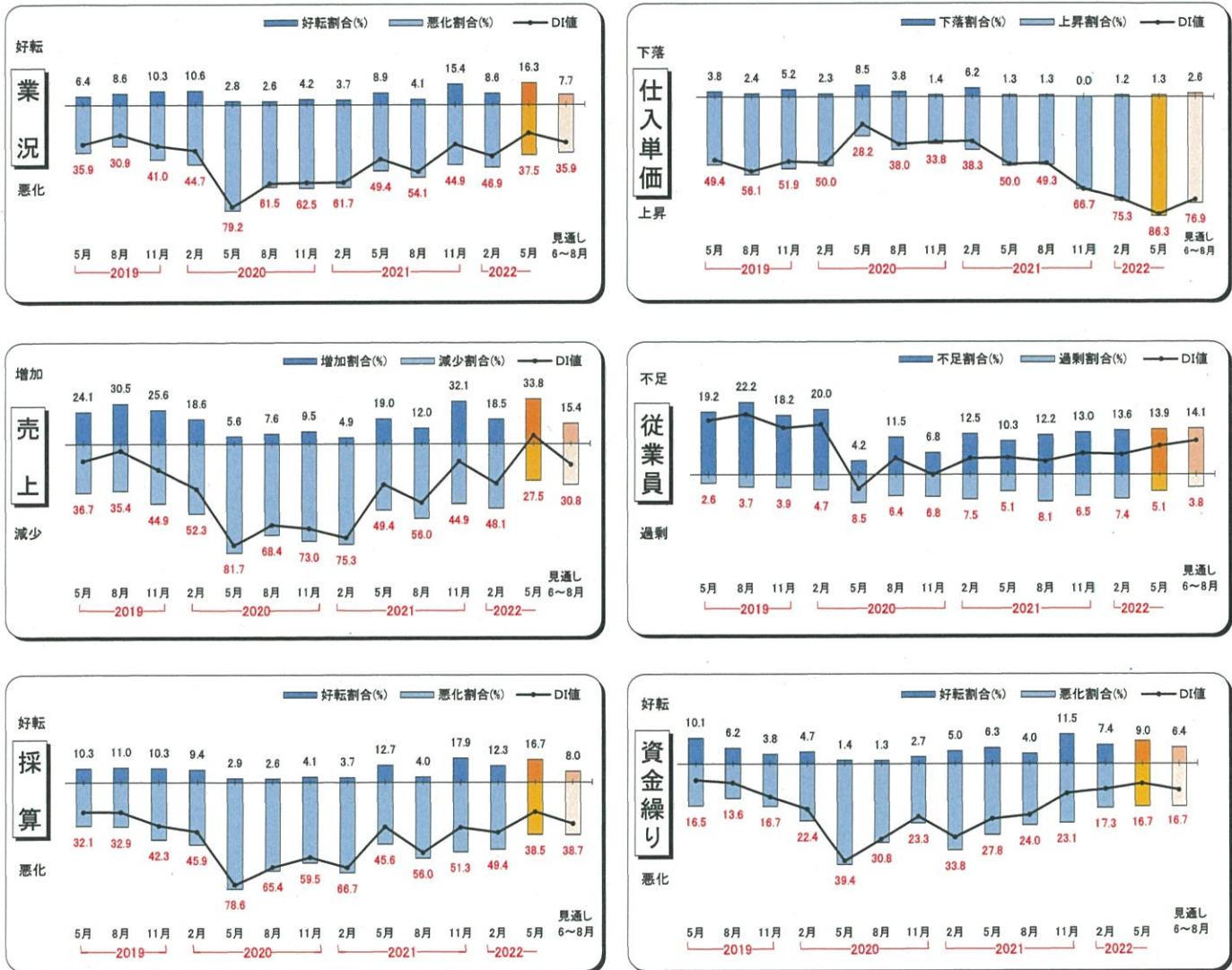


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

オフセット印刷業	消費税を廃止して欲しい。
オフセット印刷業	原油高騰による原材料増加等により、採算悪化。継続的な給付金制度をお願いしたい。
化学工業製品製造業	ヘリウムガスの在庫不足及び価格上昇が東日本では特に顕著な傾向として表れている。
廃プラスチック製品 製造業	木材、製材価格高騰による住宅着工遅延。それに伴う廃木材、建設資材発生減。
コンクリート製品 製造業	原材料仕入価格が今までになく高騰しているものや、これから上がろうとするものが多くある。景気が弱く、製品の出荷が思わしくない中での製品価格値上げに反映できるかどうか。
コンクリート製品 製造業	燃料費高騰の抑制、市場価格の物価版への早期反映、中小企業への経営支援(を望む)。
金属製品製造業	食料不足が心配(物価上昇)。日本の自給率をもっとあげなければならない。
建設機械・鉱山機械 製造業	エネルギーコスト、材料仕入れコストの上昇により、利益確保が厳しくなってきた。当社のように価格転嫁が中々進まず、苦しい状況で頑張っている会社が大多数であろう。この様な事態はいつまで続くのか、今後急務なところも増えていくのだろう。国には経済活性の一手を切実にお願いしたい。
生産用機械・同部品 製造業	仕事等の減少と購入資材の高騰(鋼材、消耗工具等)。
生産用機械・同部品 製造業	消耗品の値上げが大きく、物によっては1.5倍程にもなった。ガソリンも思ったほど値下げせず、仕事のみならず日常生活にも影響が出始めている。ガソリン等税金にて値下げ出来るものは行わないと生活困難者も出始めるとと思う。
集積回路製造業	今現在は影響が出ていないが、今後半導体の材料が不足するような気がして心配。現在半導体製造で使用している高純度の硝塩が不足し、一部製造できなく大変なことになっている。企業に任せないで国益にしてほしい、との意見が出ている。
時計・同部分品製造業	部品価格の全てが価格上昇しており、受注品のキャンセル等が出る恐れがある。ステンレス・アルミ・真ちゅうを使用する為、国で何かしらの補助をお願いしたい。

【卸売業】①

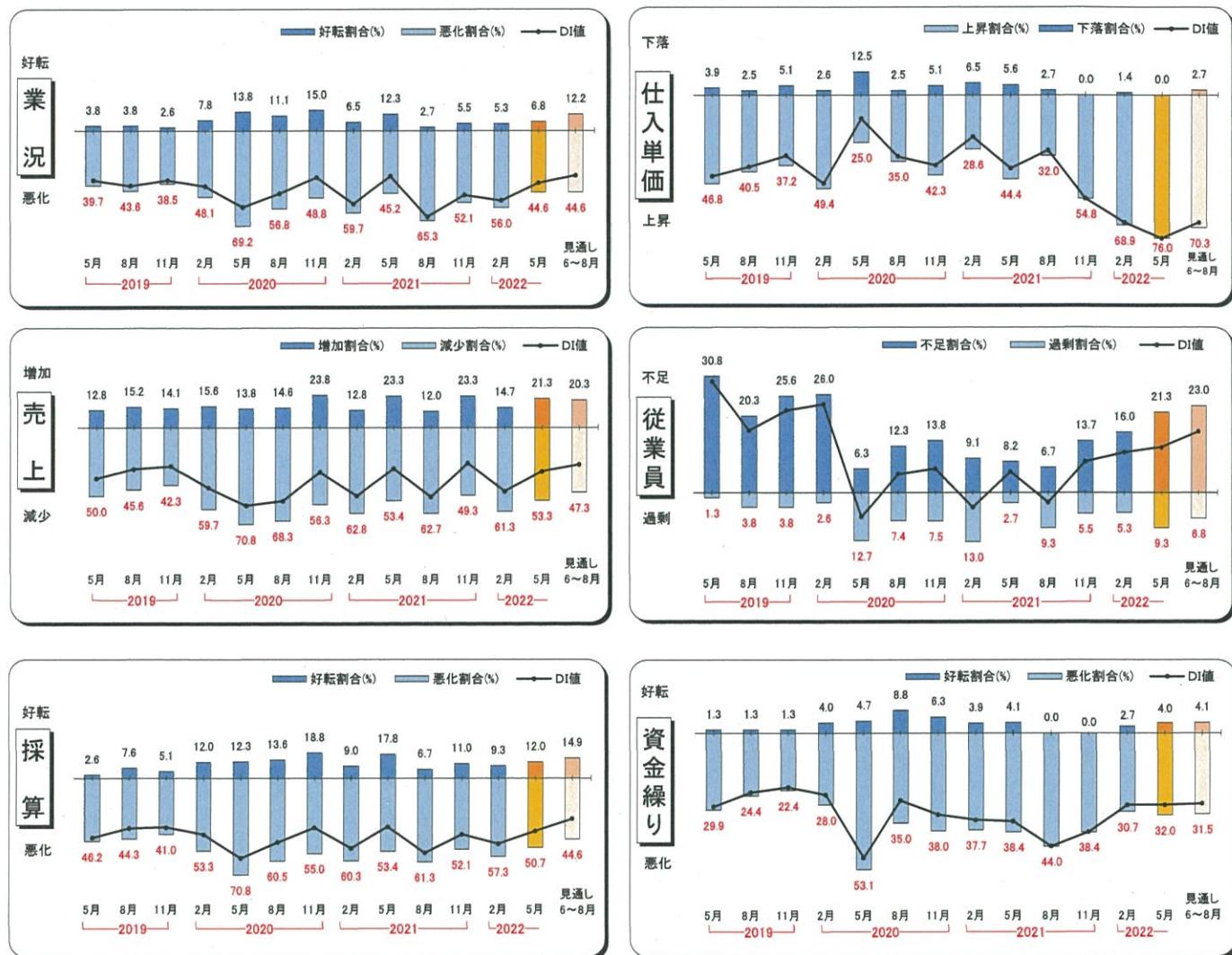


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

雑穀・豆類卸売業	原材料の値上げが続き、多少は自社の商品も価格転嫁しなくてはならないものも出てきている。新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に改善してきているが、価格改定（値上げ）による消費の冷え込みも心配している。また、今月（5月）の長雨等の天候の不安定なところも農作物を扱う業者として不安。
食料・飲料卸売業	インフレになっているが、収入が増えないので消費税減税しかないと考えるが、どうして補助金しか対応しないのか。手間と経費が掛かる政策ばかりで嫌になる。
非鉄金属スクラップ 卸売業	中国の新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足による車生産の減少、金利上昇が経済に与える度合いは大きい。
その他の産業機械器具 卸売業	戦争が長期戦の場合、かなり影響があると思う。材料高騰、不足の懸念がある。
その他の産業機械器具 卸売業	海外で作る商品が入って来ないことが予想されるため、納期について慎重になる必要がある。
自動車部分品・付属品 卸売業	金利を段階的に上げていき、投資活動が活発になってほししい。
理化学機械器具等 卸売業	消費税との二重課税となっているガソリン税の早期見直しをお願いしたい。価格高騰に伴い消費税も実質増額となっている現状に納得できない。
理化学機械器具等 卸売業	製品にステンレスを多く利用する為、仕入れ額アップの影響が出ている。
他に分類されない その他の卸売業	新型コロナウイルス感染症やロシアの件に関しては、なかなかコントロールが効かない部分も多いとは思うが、急激な円安に関しては日本市場に与える影響も大きいと思うため、これ以上の円安に進まないように何かしらの施策をお願いしたい。

【小売業】①

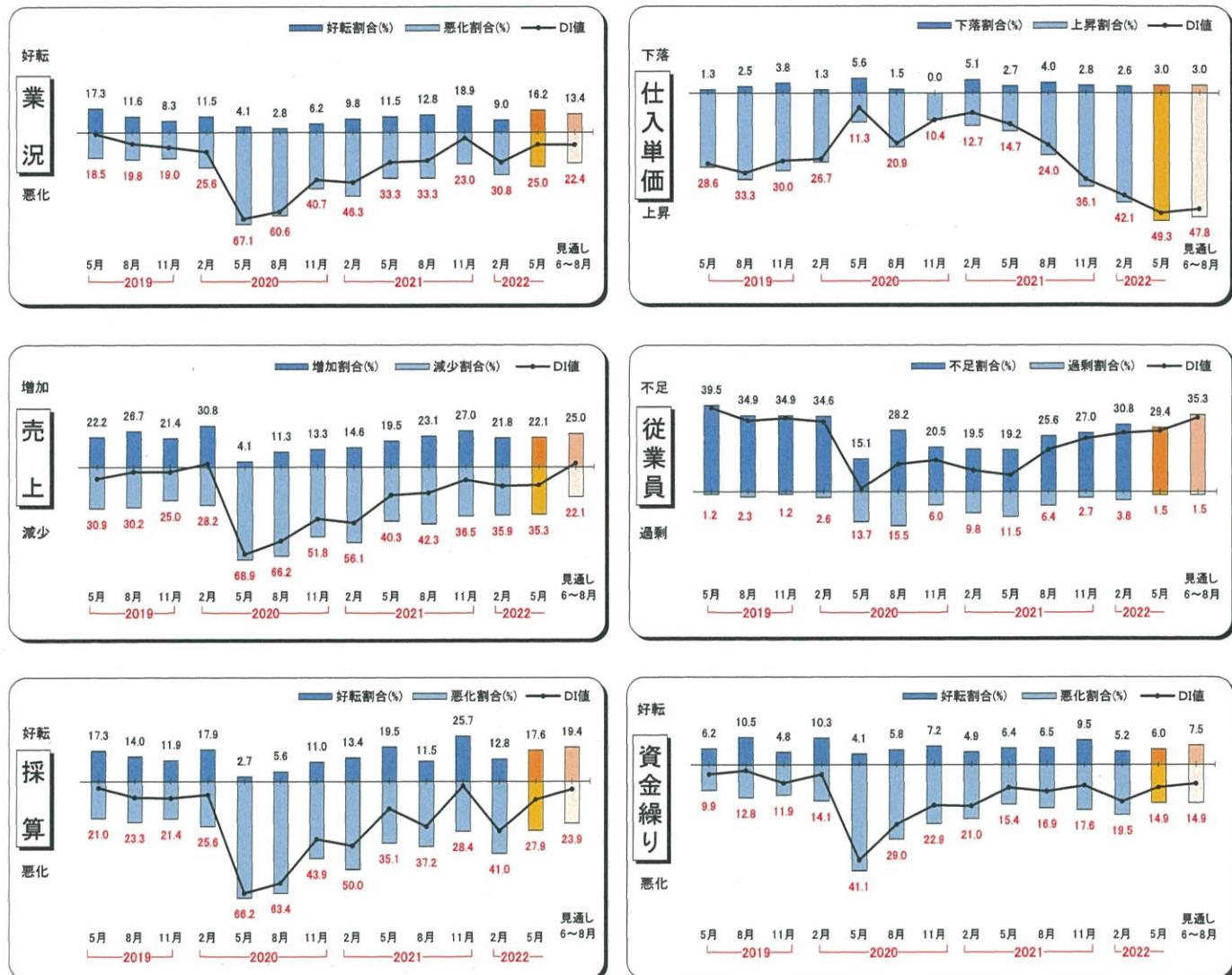


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

建築材料小売業	燃料・運賃その他商品、値上がりが収まらないとどうにもならない。
百貨店、総合スーパー	エネルギーコスト増が著しく、単店努力だけではカバーしきれない。小売のため、仕入コスト増を店頭価格へ転嫁しづらい。
百貨店・総合スーパー	ウクライナ含め、中国のロックダウンの影響が複合的に少しずつで出てきている状況。新型コロナウイルス感染症の影響が減少して売上は一部、商材不足もあるが、全体的には戻ってきてている。しかし、エネルギー面を中心にコスト的な部分が圧迫され、利益的にはかなり先行きに不透明感がある。何か政策的なバックアップが明確になれば、マインドは改善され、回復にさらに弾みがつくと思う。
百貨店、総合スーパー	電気代コストが大きく経営を圧迫している。
各種食料品小売業	売上は上向きとはいえ、まだまだ新型コロナウイルス感染症流行前の売上には戻っていない。引き続き支援策をご検討いただければ助かる。
二輪自動車小売業	商品（二輪の新車）さえあれば売れる状態だが、上海ロックダウンが大きく影響して大幅に入荷が無い状況。また運転資金も非常に減少するのみ。金融機関は融資に非常に消極的で、今後仕入れが増える状況になっても資金が無ければ指をくわえて見ているだけで廃業するかもしれない。せめて事業を継続させる資金だけでも注入していただけることを切に願う。
電気機械器具小売業	エネルギー関連の上昇、為替の影響が、新型コロナウイルス感染症の影響で半導体問題や運輸上昇に加えてコストが上がって来ているので、かなり厳しい状況にある。助成金や補助金の拡充を希望する。
書籍・雑誌小売業	厳しい状況は続くことから、新型コロナウイルス感染症融資の期限および金利負担の延長などの中小企業追加支援をして欲しい。
紙・文房具小売業	コロナ禍、ウクライナ侵攻等の影響により、中小企業は影響を受けていくと思う。何か手を打っていかねばならないと思う。
スポーツ用品小売業	まだまだ新型コロナウイルス感染症流行前のレベルに達しないので、引き続きの支援をお願いしたい。新型コロナウイルス感染症で輸入国（国産は少ないので今はほとんど輸入している）の送料、納期が厳しかったが安価品においては更に厳しくなっている。メーカーも国内生産回帰を模索しているようだが、簡単にいかないらしい。他の事業に転換、第二創業等も視野に動いている。
他に分類されない その他の小売業	中国のロックダウンの影響で、商品が入ってこない。

【サービス業】①



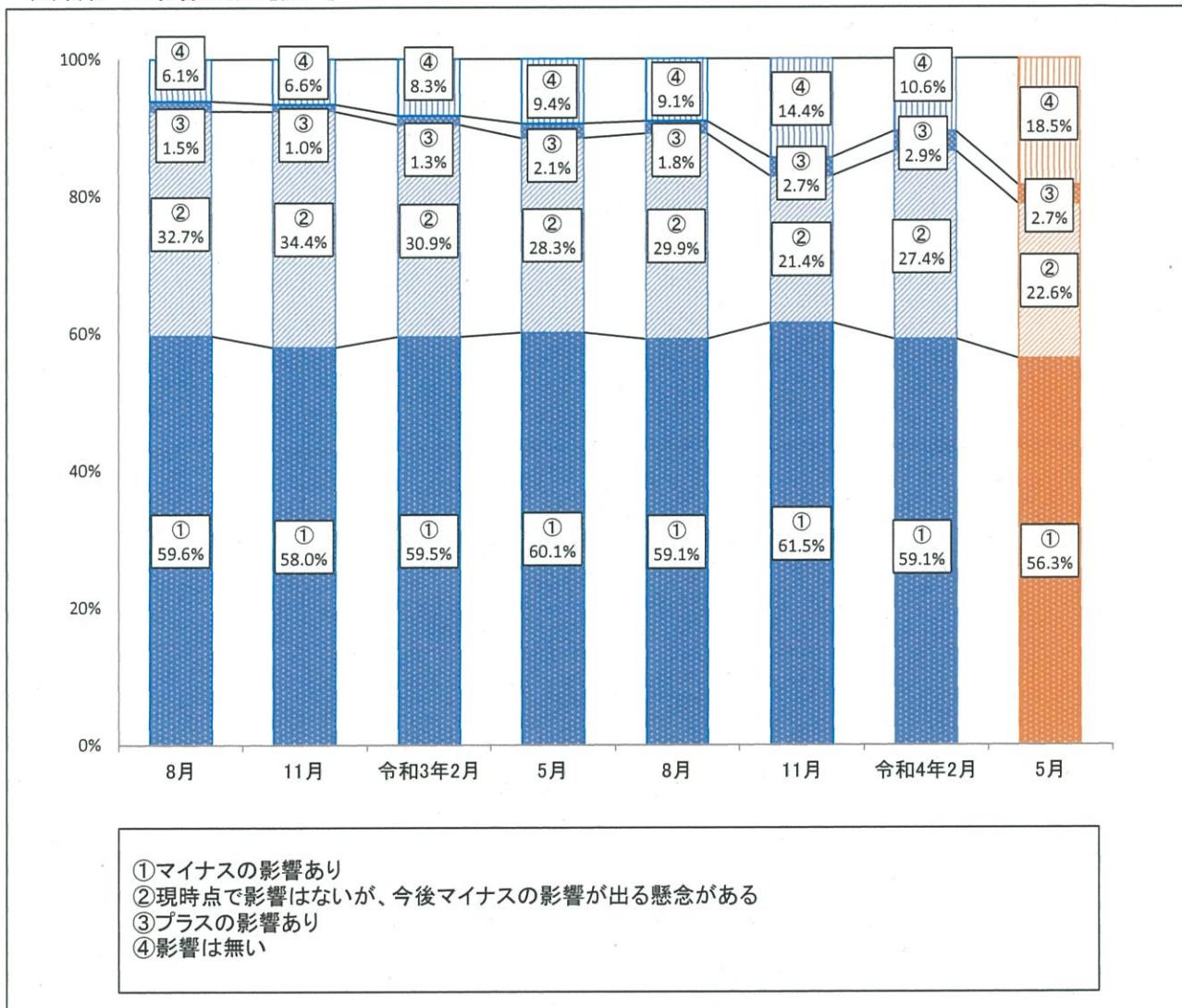
【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

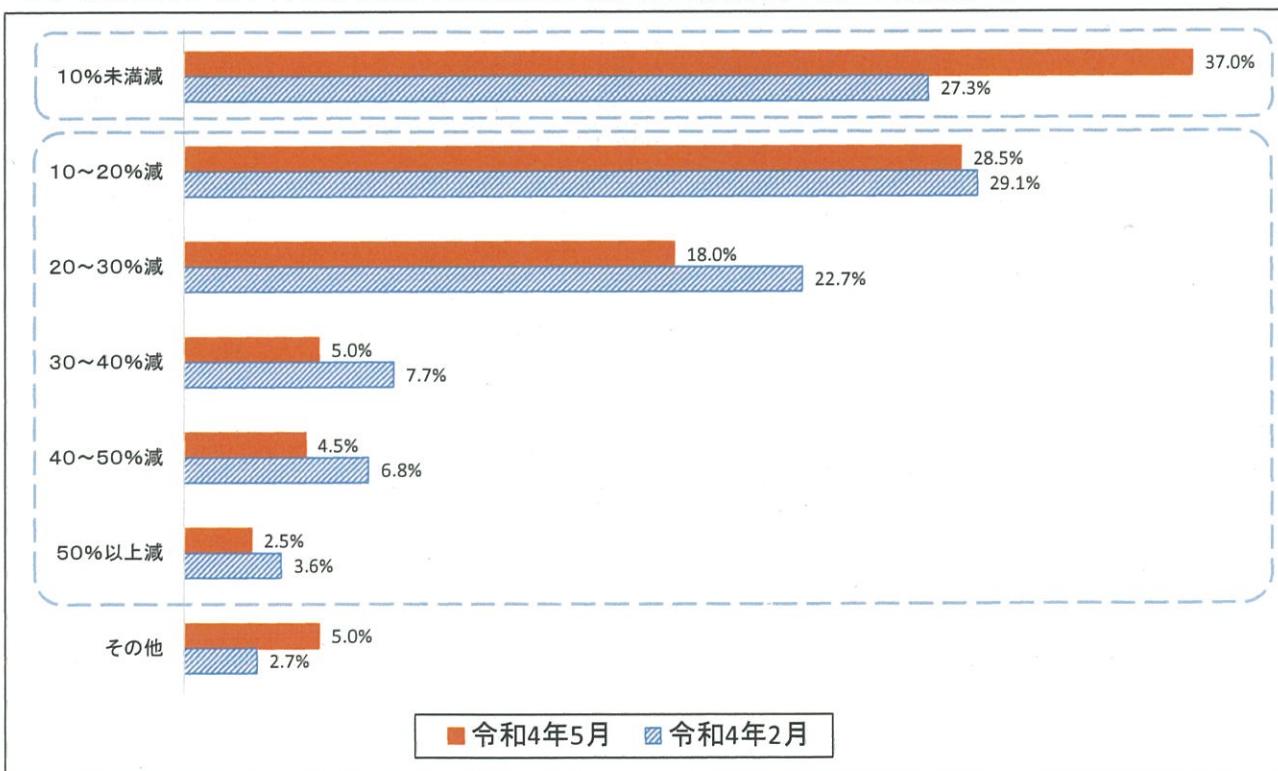
受託開発 ソフトウェア業	税金を適切に使って欲しい。
倉庫業	原油高を止めて欲しい。
貸事務所業	千葉市の廃棄物処理業者が近隣住民へ不法行為をしていることをテレビで知った。この様な業者を野放しにしている行政を遺憾に思う。ましてや、資源である廃棄物は海外に行くそうだ。行政は真っ当な国内の処理施設業者に支援や投資すべき。
建築設計業	行政の規制がありすぎて、自由な業態ができず凝滯が日常的にある。例えば、建築基準法の規制など、その他の分野でもありそう。それが、経済の活性化を阻害している一面もあると思う。
建設設計業	国に対しては、もっと国民1人当たりのGDPを上げる政策をして欲しい。
旅館・ホテル	新型コロナウイルス感染症は全体的に収束に向かっていると思うが、法人の回復がまだ鈍い（宴会の利用がほとんどない）。燃料の上昇や生鮮食品、調味料などの上昇によるコストが経営を圧迫している。早急に脱コロナに向けた分類の変更（2類から5類へ）や、インバウンドを含む海外からの来訪者に対する規制緩和、GoToトラベルの復活等を実施し、諸外国並みに経済回復を優先の政策に転換して欲しい。
旅館・ホテル	国内需要は少しずつ戻りつつあるが、インバウンド客等の外国からの利用客が殆ど無い状況が続いている。行政が主導となって、外国人客が安心・安全に国内に来られるよう働きかけを行って欲しい。
旅館・ホテル	電気料金や食料仕入単価の大幅な上昇を懸念している。国際情勢の不安から消費控えによりコロナ禍が落ち着いても売上好転の見込みが立てられない。
食堂・レストラン	行政への要望として、日本の現状は、エネルギー資源を海外に依存しているので、平和へのバランスが崩れると燃料コスト上昇などもろに受ける形となっている。食品コストの上昇にも繋がる。日本国内で原油に代わる地熱発電への資金支援など、国を挙げて考えている時期だと思う。海外に依存することなくエネルギー資源・食品など、将来的に国内自給率をあげる対策を考えるべき時期だと思う。核保有国に囲まれている日本は、ウクライナ侵攻を機に考えなければならない点が多く見えてきたと思う。
専門料理店	公共投資を増やす事で景気回復を図って欲しい。円安は大企業にとってのみ良いことで、中小・零細と国民にとっては良くない。急ぎ対策を講じて欲しい。ウクライナとロシアの戦いを長引かせて得をする人達も居ると思うが、人道的には如何なる戦争も正しいとは言えない。また、経済の混乱が起きて世界の秩序も乱れる。平和な社会があってはじめて健全な経済社会が実現出来ると思うので、早く和平になって欲しい。
すし店	北海道からの海産物のコスト増と品薄状況。
葬儀業	エネルギー等のコスト上昇を踏まえ、早期のガソリン税のトリガーラインの発動をお願いしたい。米国の金利引き上げ等による為替の変動（円安）が進んでいるが、日本は引き続きデフレギャップが解決されていない。金融緩和を継続安易に金利の引上げとならないようお願いしたい。
自動車一般整備業	中古車市場は商品不足で、価格は上昇。改善されるには新型コロナウイルス感染症より時間がかかりそう。

付帯調査結果

「新型コロナウイルス感染症の影響について」
 (1)自社への影響の有無【択一】

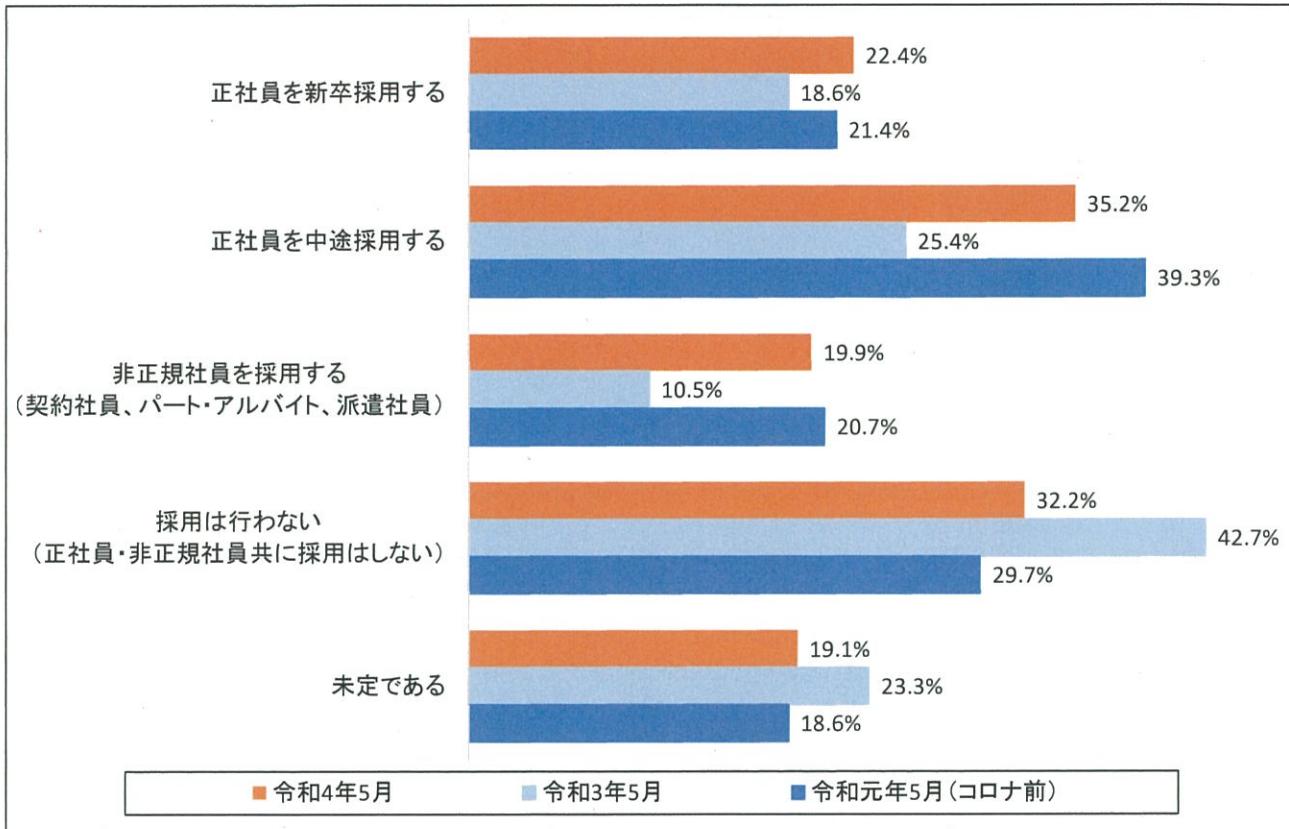


(2)「設問(1)」で「①マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った。※5月の売上の影響【択一】



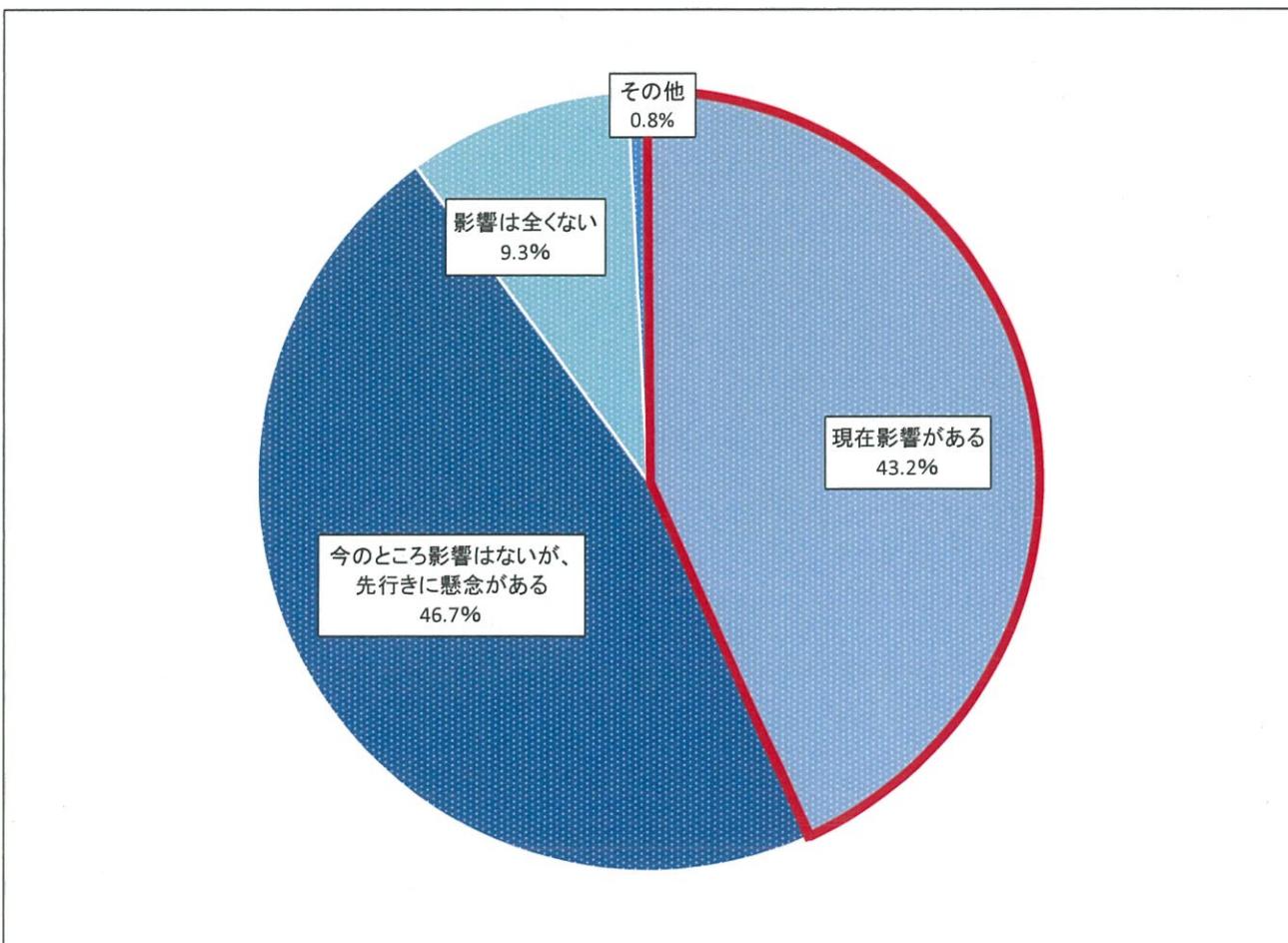
「人材採用について」

(1)令和4年度の採用について【複数回答可】

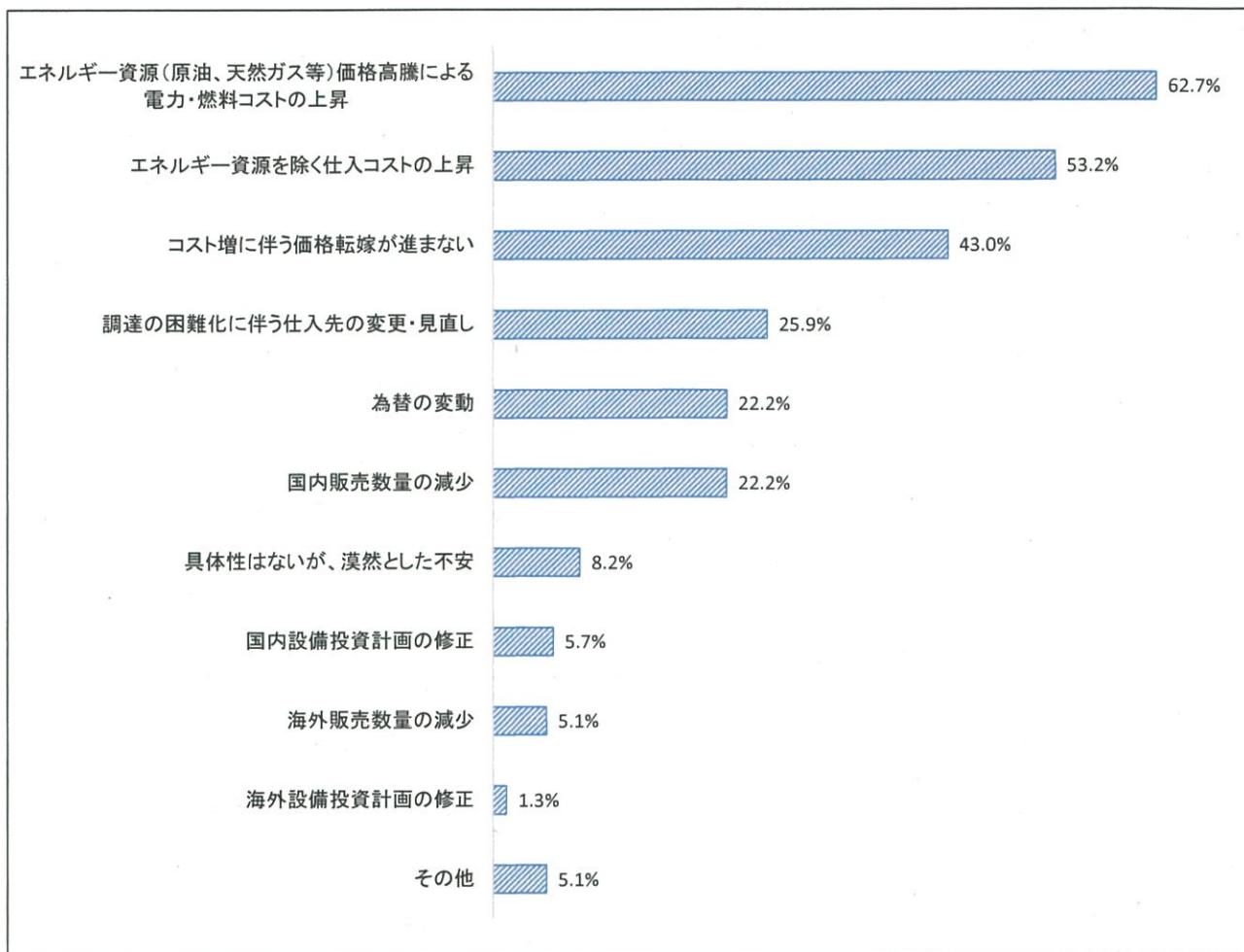


「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

(1)ビジネスへの影響(売上・仕入の減少、調達コストの上昇等)について【択一】



(2)ロシアによるウクライナ侵攻による、具体的な影響について【複数回答可】



前年同月比△値の推移

(1)業況												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-10.5	-16.5	-23.2	-20.5	-13.5	-7.9	-21.3	-19.4	-21.2	-22.0	-9.0	-11.3
建設	-10.5	-16.5	-23.2	-20.5	-13.5	-7.9	-21.3	-19.4	-21.2	-22.0	-9.0	-11.3
製造	4.9	-8.4	-18.6	-15.6	-3.5	-9.9	-8.3	-7.2	-21.9	-24.4	-11.0	-11.5
卸売	-10.8	-12.2	-12.8	-17.6	-8.3	-13.1	-4.0	-16.5	-23.2	-11.2	-11.0	-12.5
小売	-10.0	-13.5	-25.9	-26.2	-30.1	-33.3	-20.0	-26.5	-23.5	-11.8	-14.2	-9.5
サービス	-7.5	-1.1	-18.8	-13.0	-1.3	-8.9	-10.4	-10.6	-19.5	-13.4	-7.6	-17.3

(2)売上

(2)売上												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-7.2	-6.4	-8.1	-17.1	-9.4	-11.7	-16.5	-18.1	-24.4	-19.7	-12.0	-6.4
建設	11.1	-1.2	-5.9	-7.8	-5.8	-6.2	-10.6	-12.1	-17.5	-16.2	-11.0	-9.1
製造	9.1	0.0	-2.3	-17.3	-6.7	-7.2	-15.5	-15.1	-18.8	-16.3	-11.7	-12.5
卸売	-12.1	-6.9	-3.6	-20.3	-9.6	-17.9	-21.3	-23.2	-20.5	-17.1	-16.7	-2.3
小売	-33.3	-26.5	-29.6	-34.7	-14.8	-27.5	-30.1	-31.9	-30.9	-25.7	-18.7	-7.3
サービス	-1.3	2.4	0.0	-8.2	0.0	0.0	-6.5	-17.1	-17.1	-4.8	-4.9	-1.2

(3)原価

(3)原価												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-15.8	-22.4	-24.1	-22.2	-18.2	-17.6	-20.5	-19.1	-20.5	-17.9	-12.0	-6.4
建設	3.7	-20.5	-15.3	-15.5	-11.5	-11.1	-15.0	-13.3	-26.8	-18.2	-16.1	-15.7
製造	-4.5	-17.3	-19.0	-21.4	-21.4	-15.3	-15.3	-15.3	-26.5	-18.5	-12.0	-10.8
卸売	-23.2	-26.5	-31.0	-25.0	-18.3	-22.6	-39.3	-24.4	-25.0	-27.7	-26.5	-19.7
小売	-38.7	-36.2	-39.6	-36.0	-16.5	-16.5	-33.3	-28.7	-29.0	-18.6	-18.2	-11.1
サービス	-16.5	-11.7	-16.5	-16.5	-15.1	-12.6	-15.4	-12.6	-12.5	-13.4	-14.6	-14.1

(4)仕入単価

(4)仕入単価												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-56.4	-53.5	-64.7	-49.5	-49.5	-32.0	-39.8	-29.4	-29.4	-24.3	-25.1	-16.5
建設	-60.5	-65.1	-67.1	-57.8	-49.4	-40.8	-34.9	-28.9	-34.1	-24.7	-32.0	-16.7
製造	-62.5	-54.9	-55.3	-43.5	-61.2	-48.2	-37.4	-22.1	-16.5	-24.0	-31.3	-15.6
卸売	-61.6	-56.3	-58.8	-53.5	-48.2	-43.2	-30.5	-20.0	-18.8	-30.8	-32.0	-11.7
小売	-53.8	-50.6	-47.5	-43.2	-41.9	-21.9	-30.5	-40.8	-21.8	-32.0	-32.3	-11.3
サービス	-39.5	-40.2	-43.9	-33.3	-44.8	-21.0	-28.4	-21.5	-21.0	-21.0	-28.2	-11.7

(5)従業員

(5)従業員												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-8.5	-11.9	-15.5	-14.1	-6.1	-13.9	-15.5	-10.2	-13.6	-9.2	-7.0	-6.6
建設	0.0	-6.1	-8.1	-12.2	3.4	-9.9	-7.0	-3.7	-1.3	-12.2	-1.2	-4.0
製造	-5.7	-4.9	-6.2	-12.8	-7.0	-10.7	-14.1	-9.3	-14.1	-7.0	-11.4	-1.3
卸売	-4.7	-12.7	-19.0	14.2	12.2	8.7	7.8	1.3	5.2	17.8	14.7	-17.6
小売	-26.0	-25.3	-29.6	-25.3	-8.5	-17.9	-13.8	-1.4	-12.5	-12.1	-5.3	-5.9
サービス	-7.5	-0.7	-13.3	-12.8	-1.3	-12.6	-14.5	-5.4	-15.0	-17.3	-6.1	-4.9

(6)資金報

(6)資金報												
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	31年2月
全産業	-9.5	-11.9	-15.5	-14.1	-6.1	-13.9	-15.5	-10.2	-13.6	-9.2	-7.0	-6.4
建設	0.0	-6.1	-8.1	-12.2	3.4	-9.9	-7.0	-3.7	-1.3	-12.2	-1.2	-4.0
製造	-5.7	-4.9	-6.2	-12.8	-7.0	-10.7	-14.1	-9.3	-14.1	-7.0	-11.4	-1.3
卸売	-4.7	-12.7	-19.0	14.2	12.2	8.7	7.8	1.3	5.2	17.8	14.7	-17.6
小売	-26.0	-25.3	-29.6	-25.3	-8.5	-17.9	-13.8	-1.4	-12.5	-12.1	-5.3	-5.9
サービス	-7.5	-0.7	-13.3	-12.8	-1.3	-12.6	-14.5	-5.4	-15.0	-17.3	-6.1	-4.9

(1)業況									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-9.7	-10.1	-20.6	-13.4	-8.3	-10.6	-16.3	-9.3	-20.1
建設	-1.2	-1.3	-13.0	-6.8	0.0	-6.3	-10.4	-1.6	-16.0
製造	-6.9	-3.6	-14.2	-4.7	-6.0	0.0	-17.0	-22.4	-14.1
部品	-12.6	-14.9	-32.2	-19.2	-19.3	-25.7	-26.9	-19.0	-20.3
小売	-10.7	-24.4	-38.8	-29.5	-29.0	-17.1	-20.0	-25.3	-29.7
サービス	-11.1	-6.0	-5.1	-9.5	3.8	-10.3	-12.0	-6.5	-9.8

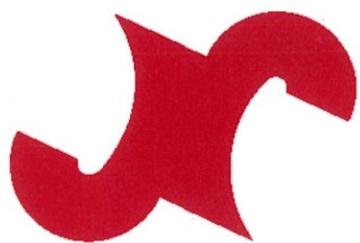
(2)売上									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-5.1	-2.0	-13.0	-8.5	-3.6	-2.7	-11.4	-13.4	-16.8
建設	-7.4	6.2	-10.8	-15.7	4.6	3.8	-21.0	-21.0	-12.3
製造	-9.2	5.0	-8.2	3.5	-1.3	7.1	-11.0	-14.2	-17.0
卸売	-7.0	-7.0	-9.4	-14.7	-15.6	-15.4	-17.0	-15.0	-15.0
小売	-12.6	-6.3	-33.7	-12.7	-3.8	-16.1	-23.4	-12.9	-13.9
サービス	-12.1	-7.0	-3.7	-3.5	-2.5	-1.2	-14.7	-10.5	-9.7

(3)採算									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-17.2	-14.1	-22.4	-16.9	-13.4	-14.7	-18.9	-17.6	-22.5
建設	-9.8	-7.5	-16.9	-19.1	-10.5	-9.1	-7.0	-22.2	-13.4
製造	-23.0	-10.0	-12.9	-9.4	-13.3	-4.7	-17.0	-24.7	-25.6
卸売	-14.0	-13.0	-29.8	-26.5	-16.0	-19.3	-27.3	-23.2	-22.7
小売	-17.7	-16.0	-40.5	-20.8	-20.0	-20.7	-22.6	-11.6	-23.8
サービス	-21.8	-17.8	-13.1	-9.6	-7.7	-15.5	-22.7	-18.9	-19.5

(4)仕入単価									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-46.3	-4.1	-49.9	-45.5	-5.0	-33.6	-29.7	-24.9	-24.9
建設	-54.9	-59.3	-60.2	-49.5	-37.2	-32.1	-28.6	-23.5	-28.1
製造	-51.1	-51.5	-55.4	-41.8	-50.0	-35.2	-32.1	-27.1	-30.7
卸売	-48.8	-54.0	-49.4	-53.5	-48.2	-34.5	-30.6	-28.6	-30.7
小売	-43.6	-36.7	-44.2	-47.2	-51.2	-45.6	-42.7	-42.7	-42.7
サービス	-31.6	-24.7	-39.5	-35.4	-38.2	-34.5	-30.8	-25.8	-31.6

(5)在庫量									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-1.05	-0.9	-1.61	-1.17	-6.3	-12.1	-15.4	-10.1	-13.7
建設	-3.7	0.0	-14.3	-1.2	-1.1	-0.3	-9.4	-3.7	-13.4
製造	-1.33	-7.4	-10.5	-4.6	-7.1	-3.6	-11.7	-11.4	-5.1
卸売	-8.3	-11.5	-24.1	-13.4	-9.7	-18.1	-15.4	-13.0	-15.0
小売	-16.0	-18.7	-28.7	-18.3	-11.4	-20.7	-22.5	-12.2	-11.1
サービス	-9.8	-9.7	-36.1	-12.1	-2.6	-12.0	-26.5	-3.7	-13.6

(6)資金繰り									
業種	26年5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月
見通し	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)	(6~8)(9~11)(12~2)(3~5)
全産業	-10.5	-9.7	-1.61	-11.7	-1.1	-11.7	-15.4	-10.4	-11.0
建設	-3.7	0.0	-14.3	-1.2	-1.1	-0.3	-9.4	-3.7	-14.3
製造	-1.33	-7.4	-10.5	-4.6	-7.1	-3.6	-11.7	-11.4	-5.1
卸売	-8.3	-11.5	-24.1	-13.4	-9.7	-18.1	-15.4	-14.5	-14.5
小売	-16.0	-18.7	-28.7	-18.3	-11.4	-20.7	-22.5	-12.2	-11.1
サービス	-9.8	-9.7	-36.1	-12.1	-2.6	-12.0	-26.5	-3.7	-13.6



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

